

何とかがファーストを考える

最近政治の世界では何とかファーストというのが流行らしい。やれアメリカファースト、フランスファースト、都民ファーストだ。イギリスでもブリテンファーストにスコットランドファーストが対抗している。

その話を聞くと、今までは皆さん他人ファーストでやっていたのかと不思議に思う。自国利益を主張しない政治家は当選しない。他国ファーストなどと言えば、売国奴と言われ石をなげられるのがオチでないか。誰しも自分ファーストでやってきたのではないだろうか。もちろん神様のように他人に尽くす人もいないわけではないが少ないだろう。少なくとも政治家には居ない。なぜならそのような人は国民の少数派であるからだ。多くの票を集めなければならない政治家は多数の人の方に向けていなければならない。ではなぜ今、世界中でそのような事を

言う人が増えたのだろうか。それは自分が大切にされていない、ファーストではないと考える人が増えたからだ。

誰でも自分が大切にされたい。一番に考えてほしい。その気持ちは分かる。でも子供の頃、「自分のことばかり考えてはいけません」と言われた。人を押しつけ、自分だけお菓子を食べたり、遊具を独占したりするのは利己主義と言われ、ろくな大人にならないと言われたものだ。

もっともそのような話は理想論で、現実には皆、自分の事ばかり考えて行動しているのかもしれない。でもこんなに堂々と何とかファーストなどと言っても良いのだろうか。とても不思議な気がする。前号では、なんでもかんでも勝ち負けで考えるのはおかしいのではという話をした。それと同じで、皆少しづつ譲り合って生きて良いのではないだろうか。おれがおれがと言うのはどうも好きになれない。

ない。

もちろん政治家と言うのは代議士と言われるように、代表者であり、選挙民の代理人だと考えれば、選出者の利益の最大化を言うのが職務だと言うのは分からないわけではない。でも選挙区や選出母体の利益が全体の利益になるわけではない。往々にして部分の利益の総和が全体の利益にはならないものだ。それを調整するのも政治家の職務だと思う。

要するに現代では、諸階層の利害を調整するシステムがうまく機能していないのではないだろうか。あるいは小選挙区制のために、議員の選出基盤が小さくなりすぎて代表すべき利益も小さくなったためだろうか。確かに政治家も小粒になったように見える。

このように何とかファーストと言う人は、今まで現実にそぐわない理想論、建前論をさんざん聞かされて、自分の存在

基盤が侵害されていると思っただろう。特に近年のグローバリズムの大きな流れの中で、自らの居場所を失った人も多いだろう。

グローバリズムとは地球主義、全球主義とも訳され、情報手段の発達により人類が今まで以上に共通の情報を持つようになった事を踏まえ、地球を一つの共同体と考え、それぞれの国や民族の垣根を取り払っていこうという主張である。「宇宙船地球号」などと言われてきた

具体的に言うとならば政治的には民主主義、経済的には市場経済である。二五〇年前、産業革命の勃興期、アダム・スミスの唱えた分業による生産性の向上が、地球規模で実現できるとの考え方である。民族主義に対しては国際協調主義を、一國経

済に対しては国際経済を、統制経済に対しては市場経済を対置してきた。そして国際分業こそが世界経済を発展させるとの考え方である。

しかしそのような主張に対して、利益があったのは先進国と多国籍企業であり、貧富の格差は拡大の一途を辿ったという批判がある。国際分業とはいうものの、先進国だけが付加価値の高い産業を行い、発展途上国には生産性の低い農業や労働集約型の産業が割り当てられる。富める者は益々富み、貧しいものは益々貧しくなるのがグローバル化ではないのか。それが今までの反グローバリズムの声であった。

ところが今、反グローバルリズムの旗を振っているのは、先進国の人たちなのだ。先進国でも全ての人がこの恩恵を受けたわけではない。その中で取り残された人々が反グローバルの旗を振っている。また持てる人はその権益を守ろうとの動きがある。その声に押され、イギリスはEUを脱退し、アメリカではトランプ政権になりPPTを脱退した。

日本で農民や町工場の反乱が起こらなかったのは、農民は食管法で骨抜きにされ、町工場は選別された上、大企業の下

請けに組み込まれたからだ。これがアメリカやヨーロッパでは丸ごと、地域ごと抹殺になってしまった。

その日本でも地方の製造業は壊滅的な打撃を受け、農業は離農者が続出している。漁業はすでに一部のブランド化されたもの以外にはなく、林業ははるか以前に壊滅し山は荒れた。

その日本をとらえてみれば、東京から大阪までの東海道ベルト地帯に、人も金も吸い取られ、地方にはシャッター街と借金と老人だけが残る。つまり地域でも階層でも勝ち組と負け組がはつきりし、格差は拡大していく。転換期の世界では常に繰り返された事だ。なぜか今の政治情勢に既視感があるのはそのためだろう。

でもトランプさんが何と言おうと、アメリカが孤立主義になり、国を閉ざす事は出来ないだろう。それはどの国も同じだ。国際分業はパンドラの箱のようなもので、開けることはできても閉める事が出来ないのだ。いくらその結果が不公平であっても、そこにマネーがある以上、その奔流を止めることはできない。

しかしその結果が再び戦争で、トータリコールというのは避けたいものだ。

代表取締役社長

鈴木英介

